

児童生徒、教職員への 定期的なPCR検査で 陰性を確認して 安全・安心な学校に！



中央：加藤英雄県議、右：みわ由美県議

コロナ・デルタ株感染拡大のもと 学校再開で緊急要請しました

新型コロナウイルス感染爆発のもとで、夏休みが明け、学校が再開されました。日本共産党県議団は9月3日、知事と県教育長あてに学校での無症状者への徹底した検査を求める緊急要請を行ないました。

県内新規感染者が連日1000人を超えるなか、保護者や教員などから大きな不安の声が寄せられています。より感染力が強いデルタ株に置き換わり、これまで感染しにくいと云われていた子どもの感染がふえ、家庭内感染も広がっています。8月も高校（部活）や学習塾、学童保育、保育所（園）などでクラスターが相次いで発生し、市中感染のリスクは増大しています。しかも児童生徒や保護者世代の圧倒的多くはワクチンが未接種です。

無症状者の検査にふみだし、感染拡大を抑え、子どもたちの学びと成長の保障を

県教委は、県立学校の再開にあたり、学年ごとの分散登校、時差通学・短縮日課などの方針を打ち出しました。県内自治体でも短期間の休校、分散登校、短縮日課、オンライン授業、部活動の制限などを行うとしています。これらを、それぞれの学校が感染状況をふまえ、柔軟に組み合わせて実施することは重要です。同時に「災害レベル」の感染拡大を抑え込み、子どもたちの学びと成長を保障する教育活動の維持・継続をはかるためには、無症状者への検査の抜本的拡充が不可欠です。

県教委は、県立学校については「感染者がでた場合、濃厚接触者より少し幅広に検査している」「国の検査キットを希望する学校に配布」などと述べましたが、これは有症状者への検査で無症状者を対象にしたものではありません。

日本共産党は8月5日、無症状者への大規模検査（千葉方式）を提言し、学校、保育所などにPCR（唾液）検査キットを定期的に無償配布することなどを求めました。わが党の試算では、県内の公立小・中・高・特別支援学校の児童生徒と教職員（約60万人）の一回分の検査費用は34～35億円程度です。

県教委は「費用も、手間も、時間もかかる」と言いますが、いま、消毒、マスク着用など従来の感染防止策に加えて、無症状の児童生徒、教員を検査し、陰性を確認すれば、より安全・安心な学校にできます。



主な要望事項

- ◆すべての公立・私立の小・中・高・特支の児童生徒、職員（委託含む）にPCR（唾液）検査を無償で定期的実施する。
- ◆保護者・同居の家族、学童保育、学習塾、保育所（園）、幼稚園などの利用者、職員にPCR（唾液）検査や抗原検査のキットを無償で定期的に配布し、回収する仕組みをつくる。

**感染爆発・医療崩壊招いた菅首相、政権投げ出し
市民と野党が結束して、本気の共闘で政権交代を**